

## 平成 30 年度予算と主な取組について

### 1 市立千歳市民病院中期経営計画（改訂版）の目標・視点

平成26年3月に「市立千歳市民病院中期経営計画」を策定後、総務省の「新公立病院改革ガイドライン」の要請により、平成29年3月に「市立千歳市民病院中期経営計画（改訂版）」へ改訂しました。

目標・視点については、前計画をそのまま継承し、『患者が「安心・安全な医療」を受けられるよう医療の質の向上を図るとともに、経常収支の黒字を維持し、経営の効率化に努める』ことを目標に、その達成に向けた5つの視点を定め、具体的な取組を進めることとしています。

また、目標達成に向けた「数値目標」や「具体的な取組事項」については、改訂時に平成32年度までの目標へ見直しを図り、「経営指標」として新たに「医業収支比率」を加えた9項目と、「医療機能等指標」として新たに「常勤医師数」「紹介率」「逆紹介率」の3項目を合わせた12項目の「数値目標」と、新たに「地域包括ケアシステムへの取組」を加えた35項目の「具体的な取組事項」を定めています。

#### 〈目標と5つの視点〉

##### 【目標】

『患者が「安心・安全な医療」を受けられるよう医療の質の向上を図るとともに、経常収支の黒字を維持し、経営の効率化に努めます。』

##### 【視点】

- ① 地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化
- ② 安全で安心できる医療の推進
- ③ 医療・看護の質の向上とチーム医療の推進
- ④ 効率的な病院運営の推進
- ⑤ 医療従事者の勤務環境等の充実

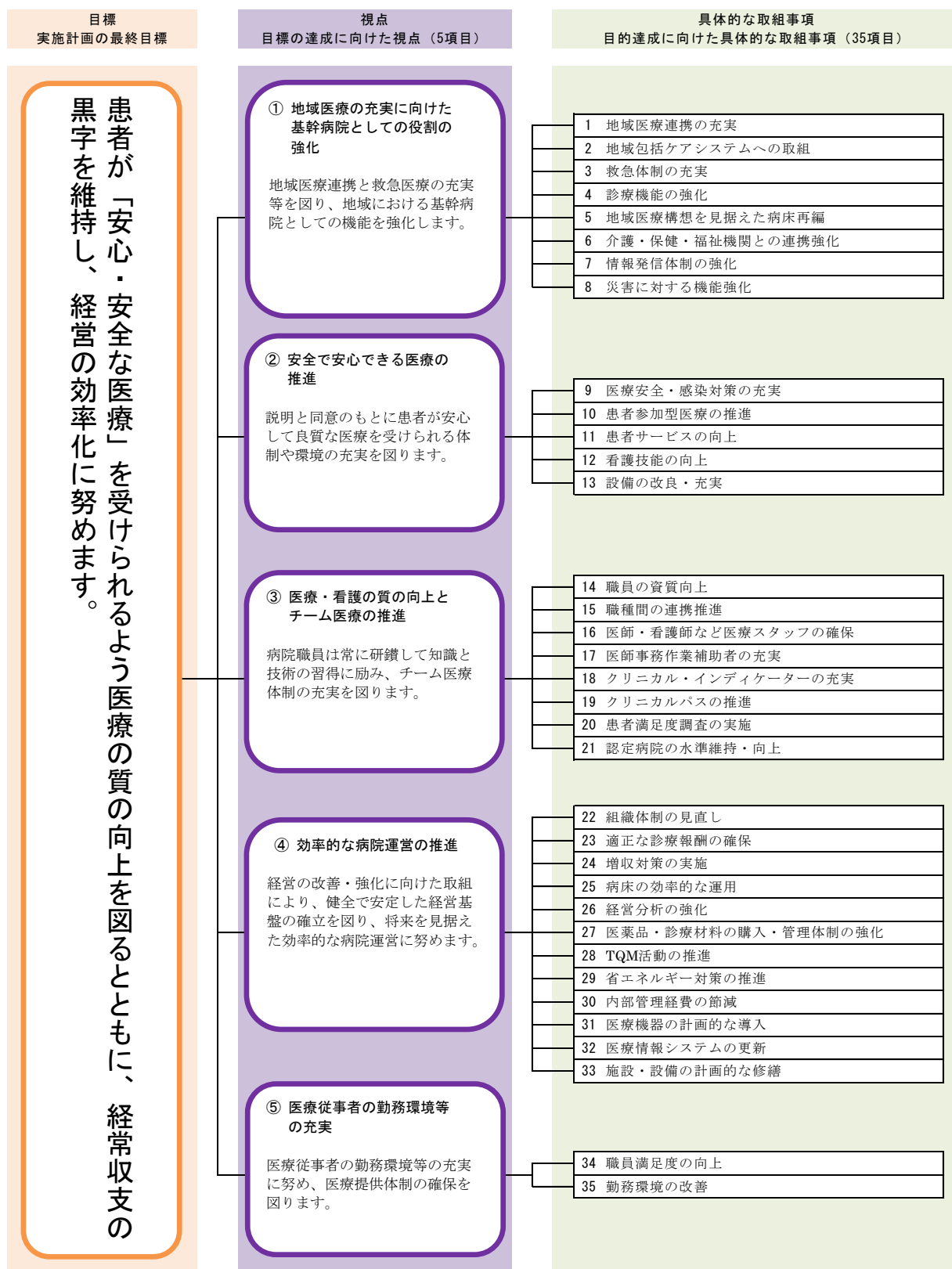
〈数値目標〉

主要な経営指標及び医療機能等指標について、次のとおり数値目標を設定します。

区 分	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (計画)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	※黒字公立 病院平均
経常収支比率	100.7%	99.3%	99.1%	100.3%	100.4%	100.7%	100.8%	103.2%
医業収支比率	95.4%	93.6%	92.6%	94.9%	94.7%	95.8%	96.2%	88.8%
病床利用率	75.5%	73.7%	79.2%	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%	68.4%
1日平均 患者数	入院	143.4人	140.0人	150.5人	162.4人	162.4人	162.4人	100人
	外来	738.4人	714.8人	690.5人	711.7人	713.1人	714.5人	253人
職員給与費 対医業収益比率	46.8%	47.4%	49.0%	46.9%	47.1%	46.8%	46.9%	54.1%
材料費 対医業収益比率	20.9%	21.1%	21.0%	21.7%	21.7%	21.7%	21.7%	17.5%
患者1人1 日当たり 診療収入	入院	56,249円	57,520円	54,821円	57,552円	57,840円	58,361円	30,761円
	外来	8,963円	9,121円	9,249円	9,616円	9,635円	9,693円	9,598円
常勤医師数	35人	35人	33人	35人	35人	35人	35人	—
紹介率	21.1%	23.9%	30.3%	26.9%	28.4%	29.9%	31.3%	—
逆紹介率	13.0%	15.9%	18.9%	20.3%	22.7%	25.0%	27.4%	—

\*黒字公立病院平均は、「平成26年度地方公営企業年鑑」同規模病院（100床以上200床未満）の数値

〈35 項目の具体的な取組事項（体系）〉



## 2 平成30年度予算について

### ① 収支について

区分	項目	平成30年度予算 (千円)	平成30年度計画 (千円)	増減
収入	経常収益	6,412,362	6,483,880	△71,518
	医業収益	5,789,530	5,825,578	△36,048
	うち入院収益	3,402,235	3,428,524	△26,289
	うち外来収益	1,618,244	1,676,455	△58,211
	医業外収益	622,832	658,302	△35,470
支出	経常費用	6,386,574	6,459,275	△72,701
	医業費用	6,091,840	6,153,813	△61,973
	うち職員給与費	2,797,489	2,746,270	51,219
	うち材料費	1,211,019	1,264,440	△53,421
	医業外費用	294,734	305,462	△10,728
経常損益		25,788	24,605	1,183

平成30年度予算の経常損益は、2,578万8千円の利益（黒字）を計上しています。

収入・支出別に主な項目を見ますと、収入においては、医業収益のうち入院収益で34億223万5千円、外来収益で16億1,824万4千円、医業外収益では6億2,283万2千円を見込み、経常収益は64億1,236万2千円、計画より7,151万8千円の減を見込んでいます。

計画より減となった主な要因としては、効率的な医療の提供によって平均在院日数が短縮され、入院患者数の減に伴う入院収益の減のほか、国が目指す地域包括ケアシステムへの取組によって、地域への逆紹介の増等地域のかかりつけ医との医療連携がより一層図られ、外来患者数の減に伴う外来収益の減によるものです。

また、支出においては、医業費用のうち職員給与費で27億9,748万9千円、材料費で12億1,101万9千円、医業外費用では2億9,473万4千円を見込み、経常費用は63億8,657万4千円、計画より7,270万1千円の減を見込んでいます。

計画より減となった主な要因としては、医師をはじめ看護師や医療技術職等職員の増員などにより医療の質の維持・向上が図られ、職員給与費が増となる一方、入院・外来患者数の減に伴う薬剤・診療材料費の減のほか、施設修繕費の減など経費の減によるものです。

このように、医療の質の維持・向上を図る一方で、効率的で機能的な病院運営に取り組む結果、経常損益は、2,578万8千円の利益（黒字）を見込み、計画より118万3千円の増を見込んでいます。

② 主要な経営指標及び医療機能等指標について

項 目	平成 30 年度 予算	平成 30 年度 計画	増 減
経営指標			
経常収支比率 (%)	100.4	100.4	0.0
医業収支比率 (%)	95.0	94.7	0.3
病床利用率 (%)	82.5	85.5	△3.0
1 日平均患者数 (入院) (人)	156.8	162.4	△5.6
1 日平均患者数 (外来) (人)	684.9	713.1	△28.2
職員給与費対医業収益比率 (%)	48.3	47.1	1.2
材料費対医業収益比率 (%)	20.9	21.7	△0.8
患者 1 人 1 日当たり診療収入 (入院) (円)	59,446	57,840	1,606
患者 1 人 1 日当たり診療収入 (外来) (円)	9,683	9,635	48
医療機能等指標			
常勤医師数 (人)	37	35	1
紹介率 (%)	28.4	28.4	0.0
逆紹介率 (%)	22.7	22.7	0.0

経営の効率化・安定化に向け計画年度ごとに設定している主要な経営指標及び医療機能等指標では、「経常収支比率」、「医業収支比率」、「材料費対医業収益比率」、「患者 1 人 1 日当たり診療収入 (入院・外来)」、「常勤医師数」、「紹介率」、「逆紹介率」の 8 項目において、いずれも計画の範囲内となっていますが、「病床利用率」、「1 日平均患者数 (入院・外来)」、「職員給与費対医業収益比率」の 4 項目においては、いずれも計画を下回っています。

計画を下回った主な要因として、「病床利用率」及び「1 日平均患者数 (入院)」については、平均在院日数短縮に伴う入院患者数の減、「1 日平均患者数 (外来)」については、逆紹介数の増等地域との医療連携がより一層図られることによる外来患者数の減によるものです。

また、「職員給与費対医業収益比率」については、医師をはじめ看護師や医療技術職等職員の増員などにより、職員給与費が計画より 5,121 万 9 千円の増となること、医業収益が計画より 3,604 万 8 千円の減となることによるものです。

③ 平成 30 年度の主な取組

5 つの視点に基づく 35 項目にわたる「具体的な取組事項」のうち、平成 30 年度の主な取組は次のとおりです。

「2 地域包括ケアシステムへの取組」

市民病院の電子カルテを中心に地域の医療機関等とネットワークを構築して診療情報を共有する地域連携ネットワークシステム「ちえネット」を平成 29 年 7 月に開設し、

平成30年2月末現在の会員施設数は66施設、電子カルテ情報の共有に同意した患者数は、772人となっており、月平均で100人程度の同意を得ています。

また、会員施設による「ちえネット」へのアクセス数は、延べ1,059件となっており、地域医療連携の活性化に向けた診療情報の共有により、「地域完結型医療」の実現や「地域包括ケアシステム」構築に資するよう取り組んでいます。

今後は患者同意数や会員施設のアクセス数を増やすことが喫緊の課題であり、対象となる患者の範囲拡大のため、他の会員施設による電子カルテ情報の提供などの検討を進め、「ちえネット」の拡大を目指します。

また、将来的には電子カルテデータの共有のほか、かかりつけ医や介護事業所、調剤薬局などによる医療介護連携にシステムを活用できないか、運営協議会において協議を進めます。

〈平成30年度の取組〉

平成30年度運営協議会総会の開催（6月開催予定）

- ・年度事業計画、当初予算の協議

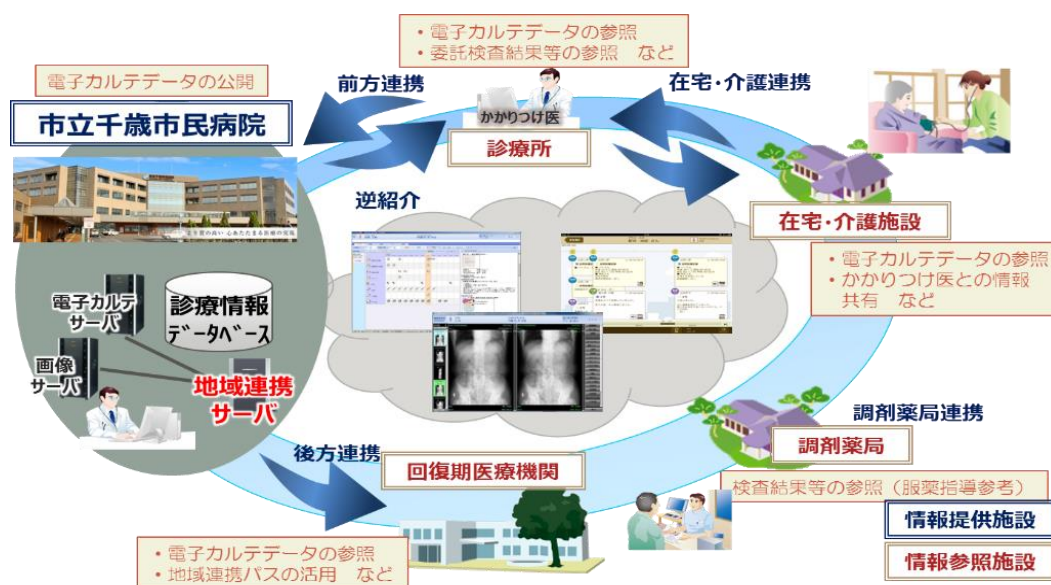
平成30年度運営協議会理事会の開催（年6回(奇数月)開催予定）

- ・情報提供施設拡大の検討
- ・医療介護連携推進を検討するための準備等

〈地域連携ネットワークシステムの概要〉

電子カルテを導入している基幹病院を中心に、地域の医療機関や調剤薬局、介護保険事業者などをネットワークで結び、基幹病院の電子カルテ（オーダー、検査結果、画像、レポート、プロフィール等）を連携先の関係機関が閲覧できるシステムであり、本システムを導入することにより1人の患者を複数の医療機関等が同一の情報を基に診ることができ、紹介・逆紹介がスムーズになるほか、検査や投薬の重複が避けられるなど患者負担の軽減にもつながります。

〈イメージ図〉



### 「3 救急体制の充実」

休日夜間急病センター開設に伴い、内科系の1次救急は休日夜間急病センターに移行し、内科系の2次救急と外科系の1次・2次救急は継続して実施します。

また、循環器科と脳神経外科は、年間を通じて2次救急に対応するなど、継続して重症患者の対応を中心とした救急医療体制の確保を行います。

小児科では、平日及び日曜日の1次救急を行うほか、年間を通じて2次救急に対応します。

#### 〈平成29年度 救急外来患者及び救急入院患者数実績（全体）〉

区 分	平成29年4月～平成30年2月 累 計 (前年同月比)	平成28年度 実 績	平成27年度 実 績
救急外来患者数	6,562人(△956人)	7,518人	8,290人
救急入院患者数	1,397人(+108人)	1,289人	1,242人

#### 〈平成29年度 小児科日曜救急患者数実績〉

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	累計 (前年同月比)
患者数	91人	117人	96人	164人	56人	73人	80人	99人	103人	156人	203人	1,238人 (△104)
外 来	88人	116人	92人	163人	50人	70人	78人	96人	102人	153人	198人	1,206人 (△108)
入 院	3人	1人	4人	1人	6人	3人	2人	3人	1人	3人	5人	32人 (+4)

1日当たり 患者数 (単位:人/日)	22.8	29.3	24.0	32.8	14.0	18.3	16.0	24.8	25.8	39.0	50.8	26.9人 (△2.3)
--------------------------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------	-----------------

※ H29.4～H30.2月診療日数：46日

※ 患者居住地内訳：市内925人(74.7%)、恵庭市230人(18.6%)、その他83人(6.7%)

#### 〈平成30年度 救急開設予定日数〉

区 分		平 日 (244日)	土日祝日等 (121日)	合 計	1月当たりの 平均開設日数
内 科 系	2次救急	156日	78日	234日	19.5日
循 環 器 科	2次救急	223日	95日	318日	26.5日
外 科 系	1次救急	27日	9日	36日	3.0日
	2次救急	132日	75日	207日	17.3日
脳 神 経 外 科	2次救急	123日	56日	179日	14.9日
小 児 科	1次救急	244日	51日	295日	24.6日
	2次救急	244日	121日	365日	30.4日

「5 地域医療構想を見据えた病床再編」

北海道が策定した「北海道地域医療構想」では、構想区域となる二次医療圏ごとの人口や必要病床数の推計等を示し、いわゆる「団塊の世代」がすべて75歳以上となる2025年を見据えた、地域における将来の在るべき医療提供体制の実現を目指しています。

市民病院では、平成29年3月から病床の一部を「地域包括ケア病床」に転換し、急性期治療を経過した回復期の患者に対して、在宅や介護施設への復帰に向けた、きめ細かなケアを行えるよう、地域医療構想を見据えた病床再編に取り組んでいます。

また、圏域ごとの将来の必要病床数については、北海道が設置する地域医療構想調整会議にて、協議・検討されておりますが、札幌市に医療機関が集中している中で、千歳市は札幌市から約40Km離れた圏域の最南端に位置し、伸び行く人口や新千歳空港の乗降客数等千歳市の特性を十分に勘案しつつ患者の受療動向を見極めながら、地域の基幹病院としての役割が果たせるよう、病床機能の確保に取り組みます。

〈2025年(平成37年)必要病床数と病床機能報告数(平成27・28年)との比較について〉

病 床	数	合 計	高度急性期	急 性 期	回 復 期	慢 性 期	未 解 答 等
①平成27年度病床機能報告 病 床 数 (平成27年7月1日時点)	全 国	1,244,629	169,367	592,634	129,100	353,528	あり
	北 海 道	79,585	7,778	36,806	5,868	26,653	2,480
	札幌二次 医療圏	34,683	4,276	15,376	2,218	11,877	936
②平成28年度病床機能報告 病 床 数 (平成28年7月1日時点)	全 国	1,248,091	170,254	584,416	139,062	354,359	あり
	北 海 道	81,165	6,203	37,936	6,420	27,068	3,538
	札幌二次 医療圏	35,799	3,126	16,619	2,661	12,137	1,256
③2025年の必要病床数推計 (平成37年)	全 国	1,191,000	130,000	401,000	375,000	285,000	
	北 海 道	73,190	7,350	21,926	20,431	23,483	
	札幌二次 医療圏	35,786	3,913	10,951	8,923	11,999	
病 床 数 比 較 (① - ③)	全 国	53,629	39,367	191,634	△ 245,900	68,528	
	北 海 道	6,395	428	14,880	△ 14,563	3,170	
	札幌二次 医療圏	△ 1,103	363	4,425	△ 6,705	△ 122	
病 床 数 比 較 (② - ③)	全 国	57,091	40,254	183,416	△ 235,938	69,359	
	北 海 道	7,975	△ 1,147	16,010	△ 14,011	3,585	
	札幌二次 医療圏	13	△ 787	5,668	△ 6,262	138	

※①③については、医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会（内閣府）資料、北海道医療計画[改訂版]（別冊）－北海道地域医療構想－を参考

※②については、第4回地域医療構想に関するWG（厚生労働省）資料、北海道ホームページ「北海道における医療機能ごとの病床の現状」掲載の「H28病床機能報告」資料を参考

※医療・介護情報の活用による改革の推進に関する専門調査会（内閣府）資料では、2025年の必要病床数について、高度急性期13.0万床程度、急性期40.1万床程度、回復期37.5万床程度、慢性期24.2～28.5万床程度、全国の必要病床総数114.9～119.1万床程度と推計



「16 医師・看護師など医療スタッフの確保」

診療体制の充実を図るため、医師数の維持及び定着に取り組むとともに、大学医局への積極的な派遣要請活動や医師専門人材紹介システム（成果報酬型）の活用等を行います。

なお、市民病院の正職員については、医師 37 名（+ 3 名）、看護師 194 名（+ 6 名）、技術員 42 名（+ 6 名：薬剤師 1 名、検査技師 1 名、理学療法士 1 名、作業療法士 1 名、臨床工学技士 2 名）、事務員 32 名（+ 2 名）の 305 名体制とします。

〈臨床研修医の確保〉

協力型臨床研修病院として、医育大学の臨床研修医を受け入れます。

- ・北海道大学の臨床研修医等 4 名を受入

（12 か月間：1 名、3 か月間：2 名、1 か月間：1 名）

〈診療科別医師数の推移〉

【各年度 10 月 1 日現在】

（単位：人）

診療科	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
内科	7	5	6	6	5	4
循環器科	5	5	4	4	4	4
消化器科	3	3	3	3	3	3
小児科	4	4	4	4	4	5
外科	4	3	4	4	4	3
脳神経外科	2	2	2	2	2	2
整形外科	3	3	3	3	3	3
産婦人科	3	3	3	3	2	2
耳鼻咽喉科	1	1	1	1	1	1
眼科	1	1	1	1	2	2
皮膚科	2	2	2	2	2	2
泌尿器科	2	2	2	1	1	1
麻酔科	2	1	1	1	2	2
合計	39	35	36	35	35	34

※内科：非常勤嘱託医 1 名（週 5 日勤務）、1 名（週 4 日勤務）

※麻酔医：平成 30 年 6 月から常勤医 1 名増

「29 省エネルギー対策の推進」

千歳市エコアクションプランの数値目標の達成に向け、CO<sub>2</sub>削減を図る環境配慮行動の推進に努めるとともに、継続して施設の省エネルギー対策を進めます。

省エネ対策内容	金額
照明設備改良（総合待合、外来待合ホール、リハビリ室、人工透析室等） ・計画的に院内の直管蛍光灯を消費電力の少ないLED管に取り替えることで電気使用量を削減する。（平成24年度から継続）	37,178千円

「31 医療機器の計画的な導入」

医療機器等の整備には、医療技術の進歩や医療ニーズの高度化・多様化に対応するため、毎年2億円程度の費用を要しています。

医療機器の購入にあたっては、基幹病院としての役割や地域の医療ニーズを踏まえ、緊急性や重要性、安全性などを考慮し、計画的に整備します。

【主な購入予定機器】

診療科名	名称	区分	金額
循環器科	自動造影剤注入装置	【更新】	3,780千円
小児科	新生児保育器	【更新】	3,118千円
外科	鏡視下手術システム ※	【更新】	20,682千円
整形外科	牽引手術台	【更新】	6,204千円
産婦人科	内診台	【更新】	6,588千円
産婦人科	分娩台	【更新】	3,510千円
眼科	細隙灯顕微鏡（スリットランプ）	【更新】	3,996千円
麻酔科	キセノン光線治療器	【更新】	2,160千円
放射線科	多目的デジタルX線テレビ装置 ※	【更新】	46,440千円
臨床工学科	経皮的人工心肺補助装置	【更新】	15,120千円
栄養管理科	温冷配膳車	【更新】	7,884千円
看護部	入院患者用ベッド（97台）	【更新】	17,573千円
3階西病棟	電動昇降式入浴装置	【更新】	4,428千円

※再編関連訓練移転等交付金充当事業

総事業費：67,122千円 交付金：49,470千円（充当率 73.7%）

### 「33 施設・設備の計画的な修繕」

病院施設は、平成 14 年 3 月の竣工から約 16 年が経過し、病院施設全体に経年劣化等による機能低下が生じていることから、医療機能や療養環境を維持していくため、大規模な施設・設備の改修が必要となっています。

このことから、平成 23 年 10 月に策定した「中長期修繕計画」を見直し、平成 30 年度から 33 年度までの 4 年間に於いて、短期集中的に病院施設の大規模改修工事を実施することにより、建物や設備機器の長寿命化を図るとともにコスト縮減を図ります。

#### 【主な改修予定工事】

改 修 内 容	金 額
屋上防水設備・外壁タイル改良	153,144 千円
空調設備改良	165,348 千円
支笏湖診療所屋根・煙突断熱材・ボイラー改修	23,198 千円